

## 第 31 期 第 2 四半期報告書

(平成 18 年 7 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
	第 31 期 第 1 四半期 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	第 31 期 第 2 四半期 自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	610,709	605,327	1,216,036	1,195,825
II 売 上 原 価	456,912	464,378	921,290	708,609
売上総利益	153,797	140,948	294,745	487,215
III 販売費及び一般管理費	146,013	144,602	290,615	477,472
営業利益又は営業損失(△)	7,783	△3,653	4,130	9,743
III 営業外収益	798	4,251	5,049	1,999
IV 営業外費用	2,378	3,182	5,561	8,249
経常利益又は経常損失(△)	6,203	△2,585	3,618	3,492
V 特別利益	—	—	—	—
VI 特別損失	—	—	—	30
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失(△)	6,203	△2,585	3,618	3,462
法人税、住民税及び事業税	—	735	735	317
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	6,203	△3,320	2,883	3,144
前四半期(前期)繰越損失				138,761
四半期(当期)未処理損失				135,616

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
	第 31 期 第 1 四半期 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	第 31 期 第 2 四半期 自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		
期中平均株式数	5,380 株	5,677 株	5,529 株	4,835 株
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	1,153 円 14 銭	△584 円 82 銭	521 円 46 銭	650 円 33 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 31 期 第 1 四半期	第 31 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日
技 術 者 派 遣 事 業		472,063	469,793	941,856	882,354
デジタルエンジニアリング事業		107,222	109,269	216,491	261,247
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業		31,423	26,264	57,688	52,223
合 計		610,709	605,327	1,216,036	1,195,825

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期末	第 31 期 第 1 四半期	第 31 期 第 2 四半期
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 6 月 30 日現在)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		214,722	134,469	217,464
2. 受取手形		1,034	12,080	13,737
3. 売掛金		320,038	303,357	292,302
4. 商品		81,574	77,839	70,086
5. 仕掛品		25,438	25,432	24,050
6. 前払費用		15,786	27,370	30,845
7. その他流動資産		6,680	19,816	53,314
流動資産合計		665,274	600,366	701,801
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		5,557	5,313	13,435
(2) 車輛運搬具		1,666	1,513	1,360
(3) 器具備品		14,869	14,335	13,395
有形固定資産合計		22,092	21,162	28,191
2. 無形固定資産		13,521	12,737	11,642
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		6,016	6,016	6,066
(2) 関係会社株式		63	63	63
(3) 保険積立金		18,365	18,656	18,947
(4) 差入敷金保証金		26,820	29,007	29,972
(5) 会員権		17,800	16,300	16,300
(6) 長期前払費用		3,778	3,455	3,790
(7) その他投資等		3,723	1,384	2,130
貸倒引当金		△8,275	△8,275	△8,275
投資その他の資産合計		68,292	66,607	68,994
固定資産合計		103,906	100,507	108,829
III 繰延資産				
社債発行費		—	—	6,334
繰延資産合計		—	—	6,334
資 産 合 計		769,180	700,873	816,965

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期末	第 31 期	第 31 期
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債				
1. 買 掛 金		42,854	31,630	24,977
2. 短期借入金		109,000	52,400	36,640
3. 1年以内返済予定の長期借入金		127,439	99,501	52,591
4. 1年以内償還予定社債		—	—	28,800
5. 未 払 金		135,938	202,077	147,028
6. 未 払 費 用		42,812	5,335	62,624
7. 未払法人税等		5,066	778	504
8. 未払消費税等		21,930	—	—
9. 前 受 金		811	912	82
10. 預 り 金		5,563	5,278	4,636
11. 賞与引当金		14,282	14,282	17,541
12. その他流動負債		537	40,190	61,375
流動負債合計		506,232	452,386	436,801
II 固定負債				
1. 長期借入金		142,335	125,634	76,760
2. 社 債		—	—	171,200
3. 長期未払金		—	—	9,017
4. 繰延税金負債		204	204	44
5. 退職給付引当金		33,174	34,409	35,819
6. 金利スワップ		3,064	3,064	3,106
7. その他固定負債		3,024	—	—
固定負債合計		181,803	163,312	295,948
負債合計		688,036	615,699	732,750
( 資 本 の 部 )				
I 資 本 金				
II 資本剰余金				
資本準備金		91,675	—	—
III 利益剰余金				
利益準備金		1,021	—	—
四半期(当期)未処分利益		△126,034	—	—
利益剰余金合計		△125,012	—	—
IV 株式等評価差額金				
1. 投資有価証券評価差額		△192	—	—
資本合計		81,144	—	—
負債・資本合計		769,180	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			114,675	81,865
2 資本剰余金				
(1)資本準備金			91,675	2,180
資本剰余金合計			91,675	2,180
3 利益剰余金				
(1)利益準備金			1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			△119,830	2,883
利益剰余金合計			△118,808	3,905
株主資本合計			87,541	87,951
II 評価・換算差額等				

1  その他有価証券評価差額金		△192	△3,736
2  繰延ヘッジ損失		△2,174	—
評価・換算差額等合計		△2,366	△3,736
純資産合計		85,174	84,214
負債純資産合計		700,873	816,965

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 30 期末	第 31 期	第 31 期
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期	第 2 四半期
			(平成 18 年 6 月 30 日現在)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		5,380 株	5,380 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		15,082 円 62 銭	15,831 円 66 銭	10,427 円 78 銭

#### (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損失	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高	114,675	91,675	1,021	△126,034	81,337	△192	—	△192	81,144
第 1 四半期中の 変動額									
四半期純利益	—	—	—	6,203	6,203	—	—	—	6,203
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	△2,174	△2,174	△2,174
第 1 四半期中の 変動額合計	—	—	—	6,203	6,203	—	△2,174	△2,174	4,029
平成 18 年 6 月 30 日 残高	114,675	91,675	1,021	△119,830	87,541	△192	△2,174	△2,366	85,174
第 2 四半期の変動額									
減資	△34,675	△91,359	—	126,035	—	—	—	—	—
新株予約権の行 使	1,865	1,865	—	—	3,731	—	—	—	3,731
四半期純利益	—	—	—	△3,320	△3,320	—	—	—	△3,320
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	△3,543	2,174	△1,369	△1,369
第 2 四半期の変動額 合計	△32,810	△89,495	—	122,715	411	△3,543	2,174	△1,369	△958
平成 18 年 9 月 30 日 残高	81,865	2,180	1,021	2,883	87,951	△3,736	—	△3,736	84,214

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、予定額の1/2を計上しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第31期 第2四半期（平成18年7月1日から平成18年9月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油価格の高騰、米国での金利上昇など影響が懸念されましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への堅調な増加もあり、売上高は469,793千円（前年同期比105.3%）となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もありましたが、不採算部門を縮小した結果、売上高は109,269千円（前年同期比75.1%）となりました。

ソリューション事業はCADシステム販売においては受注が当初より遅れていますが、サポート販売が増加し26,264千円（前年同期比114.3%）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高605,327千円（前年同期比98.5%）と減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少および売上原価、営業経費増加にて、営業損失3,653千円（前年同期：営業利益15,911千円）、経常損失2,585千円（前年同期：経常利益12,807千円）、四半期純損失3,320千円（前年同期：四半期純利益12,609千円）となりました。

## III 第31期通期の売上高及び利益の予測について

第31期通期の売上及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第30期（実績）	第31期（予想）
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
売 上 高		2,474,061	2,900,000
経 常 利 益		13,788	100,000
当 期 純 利 益		12,726	97,000

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 31 期 第 1 四半期	第 31 期 第 2 四半期
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
現金及び預金の増減額		△80,253	82,995
現金及び預金の四半期首残高		214,722	134,469
現金及び預金の四半期末残高		134,469	217,464

(主な増減理由)

税引前四半期純損失 2,535 千円、短期借入金の減少 15,760 千円、長期借入金の減少 95,784 千円が主な減少要因であり、社債の発行 200,000 千円が主な増加要因であります。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 31 期 第 1 四半期	第 31 期 第 2 四半期
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		△56,600	△15,760
短期借入金の四半期首残高		109,000	52,400
短期借入金の四半期末残高		52,400	36,640

(主な増減理由)

短期借入金の約定返及び繰上返済による減少です。

##### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 31 期 第 1 四半期	第 31 期 第 2 四半期
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		△44,639	△95,784
長期借入金の四半期首残高		269,774	225,135
長期借入金の四半期末残高		225,135	129,351

(主な増減理由)

約定返済及び繰上返済による減少です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

#### V その他

平成 18 年 8 月 22 日の臨時株主総会において、法定準備金の減少及び資本の減少について決議しました。過去の累積損失を一掃することにより、健全な成長企業としての基盤を確立することを目的として行いました。9 月 25 日に資本金 114,675 千円を 34,675 千円減少し 80,000 千円とし、資本準備金 91,675 千円のうち 91,359 千円を取り崩し、315 千円としました。